

第三期和歌山県医療費適正化計画 進捗評価

1. 目標に関する評価

①県民の健康の保持増進に関する目標

(1) 特定健康診査の受診率

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
42.7% ※1	45.2% ※1	46.8% ※1	45.2% ※1	— ※2	—	—
目標達成に必要な数値						70%以上
2021年度の 取組・課題	【取組】 ・和歌山県保険者協議会において、特定健康診査受診率向上に向けた市町村の取組を好事例として横展開を図った。 ・市町村国保において特に受診率の低い40歳代、50歳代を対象に、テレビCM、SNS、インターネット広告、地域メディア等を活用した周知啓発を実施した。					
	【課題】 ・国が掲げている目標値を大きく乖離している。 ・引き続き、40歳代、50歳代の若年層の受診率が低く、未受診者に対する働きかけが課題となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で特定健診の受診者が減少している状況である。					
次年度以降の改善について	・引き続き、40歳代、50歳代を対象にSNS等を活用した特定健診・特定保健指導の周知啓発事業を実施し、健康意識向上の働きかけを行う。 ・集団健診の実施にあたって、感染症対策を十分に行っていること等について周知を行う。					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html

※2 2021年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(2) 特定保健指導の実施率

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
21.2% ※1	25.1% ※1	24.3% ※1	19.7% ※1	— ※2	—	—
目標達成に 必要な数値						45%以上
2021年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村国保対象者に対して、テレビCM、SNS、インターネット広告、地域メディア等を活用した周知啓発を実施した。 <hr/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が掲げている目標値から大きく乖離している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で対象者への面談が実施できない市町村があった。 					
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、40歳代、50歳代を対象にSNS等を活用した特定健診・特定保健指導の周知啓発事業を実施し、健康意識向上の働きかけを行う。 ・特定保健指導の実施にあたって、感染症対策等を十分に行っていること等について周知を行う。 					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html

※2 2021年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(3) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合（2008年度比）

2017年度 (足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
28.9% ※1	29.5% ※1	29.8% ※1	30.8% ※1	— ※2	—	—
目標達成に 必要な数値						25.0%減 (2008年度(28.0%)比)
2021年度の 取組・課題	【取組】 ・国の保険者努力支援交付金（取組評価分）の指標を踏まえ、被保険者の自主的な予防・健康づくりを推進するため、住民の予防・健康づくりの取組や成果に応じてポイントを付与し、そのポイント数に応じて報奨を設ける等の仕組みを推進した。					
	【課題】 ・健康リスクが現れてくる40歳代、50歳代の健診受診率が低く、健診や健康への関心度が低いことが考えられる。					
次年度以降の 改善について	・引き続き、40歳代、50歳代を対象にSNS等を活用した特定健診・特定保健指導の周知啓発事業を実施し、健康意識向上の働きかけを行う。					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html

※2 2021年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(4) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率（2008 年度比）

2017 年度 (足下値)	第 3 期計画期間					
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度 (目標値)
11.0%減 (2008 年度比) ※1	11.0%減 (2008 年度比) ※1	10.6%減 (2008 年度比) ※1	9.2%減 (2008 年度比) ※1	— ※2	—	—
目標達成に 必要な数値						25.0%減 (2008 年度比)
2021 年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の保険者努力支援交付金（取組評価分）の指標を踏まえ、市町村にインセンティブを活用し、被保険者の取組を評価する仕組み等を周知及び推進した。 <hr/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の対象者の顔ぶれが毎年度同じであり、変化が見られない状況がある。 					
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村にインセンティブを活用し、被保険者の取組を評価する仕組み等を周知及び推進する。 ・ICT を活用した保健事業実施支援をモデル市町村で実施し、市町村の保健指導を支援するとともに、事業の横展開を図る。 					

※1 出典元：厚生労働省提供データ メタボリックシンドローム減少率

※2 2021 年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(5) 成人の喫煙率

目標	成人喫煙率 10.4% (男性 18.9% 女性 3.5%)
2021 年度の 取組・課題	【取組】 ・改正健康増進法が全面施行されたことの周知、禁煙や受動喫煙について、世界禁煙デーに合わせた広報、ポスター掲示、チラシの配布、ホームページでの情報提供、防煙教室等を実施した。
	【課題】 ・県民健康・栄養調査での、成人の喫煙率は、平成 23 年 15.9%、平成 28 年 15.6%で横ばい状況である。
次年度以降の 改善について	・禁煙治療ができる医療機関の情報提供など禁煙希望者への支援や、防煙教室など加熱式たばこを含む喫煙の健康影響についての普及啓発、関係団体を通じて健康増進法改正に伴う受動喫煙防止対策に取り組む。さらに、喫煙者の 15~20% が発症するといわれている COPD (慢性閉塞性肺疾患) についても、啓発を行い成人喫煙率の減少に取り組む。

※県民健康・栄養調査は5年に1度の調査のため、数値による進捗評価は行わず、取組内容等による進捗評価を行う。

(6) がん検診受診率

目標	胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん 受診率 70%
2021 年度の 取組・課題	【取組】 ・県で作成したがん検診促進用の漫画を市町村の勧奨に利用。また、県独自に市町村の勧奨を支援する補助事業を行っている。
	【課題】 ・受診率は徐々に向上してきているが、目標値は達成できていない状況にある。新型コロナウイルス感染拡大による検診の受診控えにより、がんの早期発見の機会を失うことのないよう取り組むことが必要であると考え。
次年度以降の 改善について	・令和4年度に、大腸がん検診についてナッジ理論を活用した勧奨を、4市（和歌山市、有田市、御坊市、田辺市）でモデル事業として実施予定としている。

※計画で使用している国民生活基礎調査におけるがん検診の受診率の調査は、3年に1度の実施のため、数値による進捗評価は行わず、取組内容等による進捗評価を行う。

(7) 糖尿病の40歳以上の一人当たり入院外医療費の減少

目標	全国平均との差を半減
2021年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病の発症予防として、健康推進員の養成（令和3年度末2,124人養成）、二次保健医療圏地域・職域連携事業（職域リーダー養成、出張出前講座、運動習慣定着化事業）の実施、健康教育教材の作成、みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業の推進（令和4年3月31日現在：個人9,702人、自治会84か所、事業所253か所登録）等により生活習慣の改善に向けた取組を実施した。 <hr/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の専門職を対象に実施した「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、演習が遠隔での実施となった。演習については対面で実施することがより効果的であると考え、対面で実施できるよう検討する必要がある。
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」について、市町村のニーズを把握した上で、実施方法の再検討を行う。

※県全体の糖尿病の40歳以上の一人当たり入院外医療費については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

(8) 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少

2017年度 (足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
118人 ※1	141名 ※1	153名 ※1	132名 ※1	—	—	—
目標達成に 必要な数値						128名
2021年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、市町村の専門職（保健師、管理栄養士等）を対象に、「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」を実施し、糖尿病性腎症重症化予防事業の指導に関係する専門知識やノウハウを取得できるよう委託事業による市町村支援を行った。 ・保健所において、糖尿病性腎症重症化予防対策検討会を開催し、地域の中核病院、医師会、栄養士会、市町村等の関係者が糖尿病重症化予防に向けた取組について検討した。（一部保健所においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。） ・糖尿病対策会議(書面開催)にて、県内市町村の糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導の実施状況、圏域別検討会の検討内容について、情報提供を行った。 <hr/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の受診勧奨、ハイリスクの者への医療機関への受診勧奨や保健指導を行い、重症化を予防する必要がある。 					
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、かかりつけ医等に対する和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの周知を行い、保健と医療の連携強化を図る。 					

※1 出典：日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況」

<https://docs.jsdt.or.jp/overview/>

(9) 市町村国保におけるデータヘルス計画策定数

目標	全市町村（30市町村）
2021年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none">データヘルス計画が未策定となっている保険者に対して、同規模保険者のデータヘルス計画を参考に送付し、策定に向けた取組を促した結果、すべての保険者で策定済となった。 <hr/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none">市町村ごとにデータヘルス計画の様式が異なり、他市町村がどのような健康課題に対してどのような保健事業を行い、どのように評価しているのか把握が難しい状況である。
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none">全市町村のデータヘルス計画を健康課題、評価指標、保健事業等毎に整理した上で比較分析し、特徴を把握し、全市町村の状況を俯瞰できるようにし、評価指標と保健事業との関係を共通の様式で整理することで好事例の横展開できるようにする。

②医療の効率的な提供の推進に関する目標

(1) 後発医薬品の使用割合

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
70.0% ※1	75.7% ※1	78.5% ※1	80.4% ※1	80.2% ※1	—	—
目標達成に必要な数値						80%以上
2021年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者に後発医薬品の知識等に関するアンケート調査を実施した。 ・県内病院の後発医薬品採用リストを一斉更新した。 ・一般県民向けの啓発として、啓発物品の作成・配布を行うと共に、路線バスを利用したラッピングバス広告を実施。 ・病院に後発医薬品の供給等に関するアンケート調査を実施した。 ・和歌山県医薬品安全安心使用懇話会（書面開催）にて、後発医薬品の供給状況の報告及びその他意見交換をし、患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、医療関係者も含めて検討を行った。 					
	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者に実施したアンケート結果を基に、子育て世代も含め、さらに県民に広く啓発できるよう広報を行う必要がある。 ・公表している後発医薬品採用リストを更新する必要がある。 ・薬効群・医薬品ごとの後発医薬品の使用状況を、市町村別・医療機関別に分析するとともに、後発医薬品の供給状況を踏まえた取組を進める必要がある。 					
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代を含めた一般県民向け広報啓発を充実させる。 ・県内病院の後発医薬品採用リストを更新する。 ・レセプトデータの提供を受け、分析し、後発医薬品の供給状況を踏まえた取組を検討する。 					

出典元：厚生労働省 医科・調剤医療費の動向調査：集計結果

1. 調剤医療費（電算処理分）の動向（年度版）市町村別後発医薬品割合（毎月集計されているため、毎年3月分により評価）

平成29年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/17/gaiyou.html>

平成30年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/18/gaiyou.html>

令和元年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/19/gaiyou.html>

令和2年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/20/gaiyou.html>

令和3年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/21/gaiyou.html>

(2) 3医療機関以上から投与されている患者の薬剤費額の減少

目標	半減（2013年度比）
2021年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者に服薬等に関するアンケート調査を実施した。 ・新たに薬機法で創設された認定薬局制度について、所要の条例改正を実施した。 ・かかりつけ薬局・薬剤師を推進するため啓発資材を配布することで、お薬手帳（電子お薬手帳の開発を含む。）の普及促進を行った。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携を進める手段として、薬局に認定薬局の取得を推進する必要がある。 ・認定薬局制度について、県民向けに広報啓発する必要がある。
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局からの認定薬局の取得に係る相談体制を整え、認定に向け支援する。 ・県民に認定薬局制度について、広報啓発する。

※ 3医療機関以上から投与されている患者の薬剤費額については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

(3) 15 剤以上の投薬を受ける 65 歳以上の患者の薬剤費額の減少

目標	半減 (2013 年度比)
2021 年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者に服薬等に関するアンケート調査を実施した。 ・新たに薬機法で創設された認定薬局制度について、所要の条例改正を実施した。 ・かかりつけ薬局・薬剤師を推進するため啓発資材を配布することで、お薬手帳（電子お薬手帳の開発を含む。）の普及促進を行った。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携を進める手段として、薬局に認定薬局の取得を推進する必要がある。 ・認定薬局制度について、県民向けに広報啓発する必要がある。
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局からの認定薬局の取得に係る相談体制を整え、認定に向け支援する。 ・県民に認定薬局制度について、広報啓発する。

※15 剤以上の投与を受けている 65 歳以上の患者の薬剤費額については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

2. 保険者等、医療機関その他の関係者の連携及び協力に関する評価

2021年度の 取組	<ul style="list-style-type: none">・和歌山県保険者協議会において、県内市町村の保健事業の好事例について情報共有を図った。・一部の医療圏域で実施した糖尿病性腎症重症化予防圏域別検討会において、かかりつけ医に対する研修会の実施や保健指導の統一について情報交換・検討を行った。・和歌山県糖尿病対策会議において、県内の現状や市町村の取組内容等について情報共有を図った。
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、検討会の開催ができない圏域や書面開催となり委員の意見を把握することが難しかった。検討会を開催し関係団体と情報共有を行い、連携強化と事業の協力を行う。